申請者概要

1 (代表) 事業者 (団体) の概要

事業者名	株式会社〇〇〇		
代表者	役職) 代表取締役 (氏名) 〇〇 〇〇		
本店所在地 (登記上の住所)	〒602-8570 京都市南区東九条下殿田70		
業種	E 製造業		
常時使用する従業員数 (申請時点) 21人	小規模企業者に該当する場合はチェック	☐	
資本金又は出資金 1,000千円	創業 (設立) 平成元年1月1日		
きょうと福祉人材育成認証制度による認証 (宣言は除く) を受けている場合はチェック ※交付申請時点			☒
「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度による認証 (宣言は除く) を受けている場合はチェック ※交付申請時点			☒
主な活動内容 ※最大150字程度で記載。またはパンフレット・HPの写し等概要が分かる任意資料	<p>該当の場合チェック。小規模企業者の定義についてはQ&Aを参照してください。</p>		

審査段階で業務内容について詳しくお伺いする場合があります。業種は総務省が所管する日本標準産業分類に基づく「大分類」の区分でドロップダウンから選択してください。

2 取組を実施する事業所

複数の事業所を有する場合で、特定の事業所を対象に取組を実施するときは、当該事業所の名称及び所在地を記載ください。(全ての事業所において取組を実施する場合は、記載不要です)

	事業所名称	所属従業員数	人
①	事業所名称		
	所在地		
②	事業所名称	所属従業員数	人
	所在地		
③	事業所名称	所属従業員数	人
	所在地		

府内の事業所での取組が補助対象です。他府県の事業所(本社会む)の取組は補助対象外です

※京都府外の事業所に勤務する従業員を対象に実施する場合は補助対象外となります。

3 多様な働き方推進事業費補助金（労働生産性向上推進事業補助金を含む）に係る活用実績

年度	補助事業及び補助対象経費の内容	今回申請事業との相違点
令和 6年度	多様な働き方推進事業費補助金（テレワークコース） 社員1名に自宅で帳簿事務ができるようにパソコンを1台貸与した。	在宅勤務を可能とするテレワーク実施に当たってのシステムと機器の導入であり、今回は労働生産性の向上により、所定時間外労働の削減を図るものであるため、令和6年度とは別事業である。
<div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"> <p>過去の補助金活用実績がある場合は本欄に記入してください</p> </div>		

※過去の補助事業と同様の取組は補助対象外となりますので御注意ください。

※活用実績が多数の場合、欄を追加してください。

4 申請者連絡先（5に記載がなければ4とのみ連絡をとります）

職・氏名	電 話 (△△△) △△△-△△△
総務部長 ○○ ○○	携帯電話 (○○○) ○○○-○○○
	E-mail ○○○○○○@○○○○○○.co.jp

※連絡先は、申請者本人のものを記入してください。多様な働き方の推進を図るため、相談、アドバイスは申請者本人に対して行います。

※複数事業者が共同で事業実施する場合は、共同事業者の概要（別紙1-1）を提出してください。

5 従たる連絡先（申請者以外の者で特に申請事務を処理する上で連絡を取るべきものを記載）

職・氏名	電 話 () -
	携帯電話 () -
	E-mail